

韓国市民運動の新しい展開

— 「社会的企業育成法」成立の背景

桔川純子（大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター）

1. はじめに

1970年代の韓国を語るときにその時代を象徴する人物の一人として全泰壺（チョン・テイル）がいる。彼が過酷な労働状況を告発するために焼身自殺をはかってから40年経った昨年、韓国ではさまざまな記念行事が行われた。自ら死を選んだ同じ年の3月17日の日記に、全泰壺は被服の「模範企業」をつくるための事業計画書を書き記している。詩人であり、民主労働党の最高委員であるイ・スホは、このことにふれながら、全泰壺に思いをはせて次のように書いている。

「最近、社会的企業とともに『企業の社会的責任』についての話が普遍化し、労働組合や労働者の社会的責任についての話も出てきている。（中略）40年前の全泰壺が、いまだに私たちのそばに生きているのは、彼の夢と計画が今この瞬間にも生きているからだ。その一つが、彼が模範企業と表現した社会的企業であり、企業家と労働者の社会的責任に対する卓見である。

『正当な税金を払って、勤労基準法を遵守しても、製品そのもので成功できるということをいろいろな経済人に立証させ、社会のさまざまな悪条件のなかで、誠意もなく放置された幼い童心を、一日一刻も早く救出しようという趣旨』を掲げた全泰壺の精神を、今日私たちはそっくりそのままに受け継がなければならないだろう。

全泰壺40周年。私たちは、今日も困難な条件の中で抑圧され、踏みにじられている労働者や民衆の中で生きている全泰壺と出会わなければならない。そして、私たちすべてが全泰壺にならなければならない。」

（「『社会的企業』を夢見た全泰壺」『労働社会』11・12号、2010年、韓国労働社会研究所発行）

この全泰壺の意思を継いで実現させるべく、労働問題の研究者でもある妹のチョン・スノクは、天然染色の高級衣類を製造する株式会社「本当に楽しい服」を設立した。脆弱階層の女性たちに技術を教え、働く場を提供するために設立された「本当に楽しい服」は、2008年12月に社会的企業に認証され、政治家や各界の著名人によるファッションショーなどを開催して話題を呼んでいる。

2007年「社会的企業育成法」が施行されてからというもの、政府は雇用の創出という側面から、また市民団体は運動の新たな方向性を探るためにと、さまざまな分野で社会的企業への注目度が高まり、昨年6月2日の統一地方選挙では、首長候補がこぞって「社会的企業を〇〇個つくる」という内容をマニフェストで公約に掲げたりするほどだった。

また、「社会的企業育成法」がアジアで初めて施行されたということもあって、「新しい公共」を推進し、雇用の受け皿を創出しなければならない日本の政府や研究者たちからも注目されるようになった。最近では、韓国から関係者を招いて、社会的企業をテーマとするワークショップやシンポジウムなども開かれている。

私が事務局長として携わっている「特定非営利活動法人日本希望製作所」は、その活動の一環として2007年6月の設立以来、50回に及ぶ韓国から日本への視察をコーディネートしてきたが、韓国での状況を反映してか、視察の9割が「社会的企業」「コミュニティ・ビジネス」をテーマとしたものだった。視察の参加者は市民団体の活動家や公務員などさまざまで、それぞれの立場によって、参加する目的も異なっていたが、多くの場合、韓国にすぐに適用できるビジネスモデルやアイデア、アイテムを探して持ち帰ることに関心が集中していた。

社会的企業についての日韓の交流は今後も多くなるだろうが、この間のコーディネートの経

験をととして、私は、社会的企業をめぐる経験の交流や比較についても、両国の社会状況や歴史的背景、さらに慣習や文化の違いを考慮することが不可欠だということを痛感した。制度・政策の違いや数字に現れる業績などについてのリサーチは、その背景にある事象を丁寧に追ってこそ、生きてくるものであろう。日韓の場合、文化的にも類似している点が多い分、思わぬ錯覚に陥ることも少なくない。

本稿では、そのような問題意識のもとに、「社会的企業育成法」の制定に至る過程や背景に着目しつつ、社会的企業をめぐる韓国の市民社会や市民団体の動向を追うことで、韓国における社会的企業の意義を考える上での基礎作業としたい。

2. 90年代貧民運動

社会的企業をひろく貧困などの社会問題の解決を目的とした市民事業という文脈で考えると、その韓国での起源は、1960年代に始まり、民主化以後の1990年代に本格化する「貧民運動」であったといえる。ここで「貧民運動」とは、一言でいえば、地域の低所得層の人々が抱える困難の解決のために、住民主体という見地に立って、地域の住民と宗教者や活動家が一体になって取り組んだ運動ということが出来る（シン・ミョンホ、キム・ホンイル「生産共同体運動の歴史と自活支援事業」『動向と展望』韓国社会研究所、2002年夏号、通巻第53号、8ページ）

1961年の軍事クーデターによって成立した韓国の軍事政権は、一人当たりGNPが100ドルにも満たないという、世界的にも最貧国の一つといえるような状況からの脱却を国家目標に掲げ、経済成長を反共とならぶ最優先課題とした。しかし、軍事政権が押しすすめた外資依存・輸出主導の経済開発政策は、工業化や都市化と共に急膨張した都市の貧困層を再生産した。そしてこうした貧困層の救済に力を注いだのが、60年代末までは主として「首都圏特殊宣教委員会」などのキリスト教の宣教師たちであったが、70年代に入ると「韓国基督教学生総連盟」の学生たちがそれに合流し、やがて多くの活動家が地域に入り、住民とともに運動を進めるようにな

っていった。

だが、宣教師や学生たちの「支援」はときとして「指導」になり、「指導」を受ける側に依存的な体質をつくり、自ら働く意欲を喪失させてしまうという問題が生じた。そういうなかで提起された議論が、主体性や自主性をめぐる問題だった。活動家たちは住民たちと対話を重ねながら、住民たち自身の身近にある問題から解決していこうという方策をとった。そして、その取り組みは医療、育児、教育、住居など、生活に関わる切実で多様な分野に及び、託児運動や、貧困層の子どもたちの居場所である「コンパン（勉強部屋）」の運動などもこのような取り組みのなかから生まれてきた。

だが、都市の貧困地域の問題解決にとって、何よりも重要だったのは安定的な雇用と所得をいかに確保するかということだった。この雇用や所得をめぐる自助的な問題解決の試みとして生まれたのが「生産共同体」運動だった。当初この運動を中心的に担ったのは「首都圏特殊宣教委員会」のキリスト教の宣教師たちであり、「生産共同体」運動を民主化運動の一環として位置づけ、信用協同組合と労働者協同組合などを設立しながら推進していった。この運動により信用協同組合は一定の基盤をつくるのに成功したが、労働者協同組合はこれといった成果を挙げることは出来なかった。

その「生産協同組合」の試みが再び登場するのは90年代に入ってからである。多くの活動家たちが関わりながら各地で取り組まれた「生産協同組合」運動は、「社会的企業育成法」制定にも深く関わり、法律制定後は、多くの事業体が社会的企業として認証を受けている「自活事業」の流れにも繋がっている。

貧民運動の活動家が念頭に置いていたのは「地域住民の主体性」だったが、「生産共同体」を形成していくうえで、主体性を重んじることは多くの困難をともなった。もともと「主体」となるべき地域住民は貧困層であり、特別な技術があるわけではなく、肉体労働の現場を転々としていた人たちであった。「生産共同体」は事業を推進する事業体であるが、当然のごとく事業内容は限定されてくる。その設立・運営過程での困難は、ソウルにある建築の生産共同体「トゥレ」と「ウォルゴク女性生産共同体」の

活動の歴史をみることから垣間見られる。

「トゥレ」はホ・ビョンオク牧師の強力なリーダーシップのもと、90年に地域のなかでの日雇労働の労働組合として始まった。中間搾取をなくすために、労働者が直接発注者から建築工事の業務を受託して、共同体に参加する労働者でその利益を分配するというシステムを構想した。労働者の労働時間を比較的短くし、ある程度の報酬を得ることができるようにまでなったが、労働者の専門性や職業倫理の欠如などが原因となり、結局3年後には大きな赤字を出してその幕を閉じることになってしまった。

また、「トゥレ」と同じ地域において、ユ・ミオク、ミラン姉妹が中心となって設立された「ウォルゴク女性生産共同体」は、アロエを原料とした化粧水を作り、ヒット商品にしあげるなど成功をおさめた。「トゥレ」の失敗を目の当たりにしたユ姉妹は、市場性を考慮し、地域の女性たちが自分たちに比較的なじみやすいという理由で希望していた「縫製事業」や、他業者の下請けには見込みがないとして化粧水を選んだのだった。やがて化粧水の売上は順調に伸び、IMF危機を経ても売り上げは大きく減ることもなかった。早い時期から「共同体の財産と収益は個人のものではなく共同体のもの」という合意のもとで活動していたので、収益の一部は、地域の他団体、例えば、「コンブッパン」や識字学校である「オモニハッキョ（お母さん学校）」などの支援に回ることもしばしばあった。この団体は、代表であるユ・ミオクの強力な恒常的なリーダーシップのもとで事業が上向きになっていった反面、個人の意向が強く反映されすぎて、理想としていた協同組合型の運営をすることができなかったという指摘もある（シン・ミョンホ、キム・ホンイル前掲書11ページ）。

活動家たちは、このような共同体運動を地域で進めていくことが、不安定な雇用と低所得に苛まされている貧困層の人々を救済し、意識を高めていく方法であると考えていた。しかし、現実問題として「生産共同体」を運営していくとき、事業として可能な業種が縫製や建築といった単純労働の分野に限られてしまうということと、労働者の専門性や自覚の欠如という問題が常につきまとった。当然、一般市場における

競争力は弱く、事業体として自立していくことは非常に難しかった。しかし、「韓国開発研究院」や「韓国保健社会研究院」といった政府機関が94年から相次いで貧困層の自立を支援する方策として「生産共同体」に着目し、その研究を始めたことによって、「生産共同体」は行政の支援する都市貧困層の自活支援事業として制度化された。やがて96年には全国に5か所の「自活支援センター」が設置され、99年には20か所に増設された。こうして活動家の努力が実を結ぶ形で、センターの常勤者の人件費と施設の運営費が予算化されることとなった。

3. 転換期としての97年IMF危機

韓国で自活支援センターが設置された96年、韓国経済は、「世界化」の掛け声の下、産業の合理化や競争力強化に邁進し、悲願のOECD加盟や一人当たりGDP 1万ドルを達成して先進資本主義国へのハードルを越えたかにみえた。だが、その喜びもつかの間、強引な市場開放・資本自由化をとまなう無理な「世界化」政策が祟って、97年には企業倒産や金融機関の不良債権増大、ヘッジファンドの投機的攻撃や短期債務の取り付けなどに見舞われ、韓国経済はいっきに危機の階段を駆け落ちることになった。11月、韓国政府はIMFに救済を仰ぐ。金大中政権が発足する98年は、経済成長率はマイナス5.8%と前年度から10ポイント以上も下落し、1万ドルを超えていた一人当たりGDPも6,823ドルに落ち込み、失業率は7%近くに跳ね上がった（『京郷新聞』2008年8月23日）。

こうした未曾有の金融通貨危機の中で成立した金大中政権は、IMFの提示したプログラムにおおむね忠実に対応した。金融機関・財閥企業の整理統廃合、整理解雇制・派遣勤労制の導入など大胆な構造改革が断行されて韓国経済は99年、2000年とも10%近い成長率を達成し、いわゆるV字型の回復を示した。ところが、こうした挫折と復活を経た韓国社会は、知識・情報・サービスを中心とする脱産業化がすすむ一方、いちじるしい格差（韓国語では両極化）社会へと様変わりしつつあった。「社会的企業育成法」に至る市民活動や公的扶助・就労支援策の問題もそうした「IMF事態」以後の韓国社会の変化

を抜きに考えることは出来ない。

韓国の労働経済という観点からその変化を象徴するのが「雇用なき成長」の定着という現象である。これを端的に示す雇用計数（実質GDP 10億ウォン当り就業者数）は、IMF以前には40台を維持していたのが、99年には38となって下降しつづけ、2004年には32にまで減少している。

金大中政権による労働市場の柔軟化政策は、主として短期雇用や非正規雇用を対象として、正規労働者の雇用保護制度にはほとんど変化がなかった。失業が賃金労働者に占める正規雇用の比率は、IMF以前（96年）の56.6%から2000年（第3四半期）には47.7%に減少したのに対して、非正規雇用（臨時雇用・日雇い）43.2%から52.3%に拡大した。これらの事実、「雇用なき成長」が女性や青年層を中心とした不安定就労者やワーキング・プアの増大、ひいては貧困や格差の拡大をもたらしていることを物語っている。すなわち、IMF危機以後の「雇用なき成長」の時代の困難の特徴は、製造業を中心とした経済の拡大期には見られなかった労働能力のある貧困層が著しく増大し、これにともなう格差（両極化）が目だって拡大していることである（韓国銀行経済統計局）。

そうした格差を示す指標としてよく引き合いに出される都市勤労者世帯のジニ係数は、96年の0.29から2007年には0.35に跳ね上がった。2003年から測定されている全国世帯所得五分位倍率（所得水準上位20%所得を下位20%で割った倍率）は同年の7.14から2007年の7.27に拡大した。

いまや貧困層1千万人時代だといわれ（『ともにはたらく社会』2009年No12、共に働く財団発行、6ページ）、韓国社会は、この貧困層を底辺として大企業や公共部門の就業層を頂点とするピラミッド型の格差社会の様相をますます深めている。このピラミッド社会では頂点へと向かうための学歴や資格が重んじられ、韓国は、いまや大学進学率80%を越える超高学歴社会となった。ピラミッドの頂点はおのずと極端に狭き門となって、その門から排除された白手（ベクス）（就業していない高学歴の青年層）が200万人に達するといわれる。高等教育の過当競争をめぐる教育費負担の増大は、数値に現れる以上の格差をもたらし、これをめぐる疎外感や鬱屈した感情が社会に渦巻いている。

こうして労働市場の両極化は韓国社会全般の両極化をもたらし、これに伴う社会的ストレスは、離婚率の増大、高齢化や少子化の急激な進展、さらには毎年万人を超える自殺者など、地域のコミュニティや家族関係の深部に至る激しい変化をもたらしている。

4. 「国民生活基礎保障法」と 自活支援事業

IMF危機直後の7%を越える失業率とこれにともなうコミュニティや家庭の崩壊は、韓国の市民社会に深刻な危機意識をもたらした。この「失業大乱」に対して1998年、宗教界、マスコミ、労働界、市民社会団体が結集して「失業克服国民運動委員会」が立ち上げられ、1年に及ぶ募金活動を通じて1,140億ウォン余りに達する基金を実現した。基金は430万人の失職者及びその家庭の生活安定のために用いられただけではなく、多様な階層のためのオルタナティブな就労創出・支援にも活用された。

IMF危機は、「生産共同体運動」にも転換期をもたらすことになった。政府が貧困層の失業者を救済するために、一時的に仕事を与え、最低限の生計を保障することを目的とした「公共勤労事業」を実施したことを受けて、「生産共同体」関係者たちは、社会保障の意味合いをもった就労の提供を、失業福祉政策の中核とすべきだという主張を繰り返した。

一方で、IMF危機による貧困層の急増は、国民の最低限の生活保障について国自らが責任を負う制度の樹立がそれまでも増して切実に求められ、このための市民社会の取り組みも展開された。この取り組みの中心となったのが「参与連帯」であった。

「参与連帯」は、権力と市場の民主化にかかわる幅広いイシューに取り組む「総合的」、もしくは「百貨店型」の市民運動組織として94年に結成されていた。1980年の光州事件の衝撃のもとで台頭した韓国の急進的社会運動（いわゆる運動圏）は街頭でのデモや箴言によって権力に立ち向かう運動方式を特徴としていた。これに対して、90年代に韓国の社会運動の主流として台頭する市民運動は、専門組織化した運動組織の取り組みやアピールへの市民の賛同を、

会員などの形式を通じて間接動員する「市場型の運動組織」として展開された(趙大燁・金喆奎『韓国市民運動の構造と動学』チンムンダン、2007年、97ページ)。わずか会員166人で出発した「参与連帯」は、日本でも注目された落薦・落選運動が展開される2000年には、会員1万人を超える大組織に成長し、「市場型の運動組織」としては最も成功した事例であるといえる。

「参与連帯」は、その多岐にわたる取り組みの一環として、結成当初から「国民福祉基本線確保」を最重要課題としてかけ、社会保障にかかわる既存制度の矛盾を告発する公益訴訟を連発し(その多くは勝訴している)、実績をあげていた。だが、韓国の社会保障制度(61年制定、82年改定)は、生活保障の究極の責任は家族や共同体にあるという、植民地期の朝鮮救護令(1944年)以来の、国の施し、恩恵としての社会保障観を前提としていた。しかもそれは、IMF危機によって急増した勤労能力のある貧困層を受給対象にしていなかった。「参与連帯」の訴訟闘争もそういう制度の枠組みそのものを問い、社会福祉制度の長期ビジョンを提起するまでにはいたっていなかった。

IMF危機の最中の98年3月以降、「参与連帯」を中心とする市民団体は、グローバル化時代に対応したセフティネットづくりをめざすキャンペーン(公聴会や専門家との共同声明発表など)を大々的に展開し、韓国の社会保障制度の根本を問い始めた。7月には、「民主労総」、「医療保険連帯」など他の19のNGOと連合して「国民基礎生活保障法(国基法)制定のための国民請願および制定要求大会」を開催するに至った。さらに99年3月には、「経実連(経済正義実践市民連合)」や、「韓国労総(韓国労働組合総連盟)」なども加わって、労働、宗教、女性、法曹、貧民団体など韓国の主要な市民団体をほとんど網

羅した「国基法制定推進連帯会議」がつくられる。同会議は、公聴会などで企画予算処や労働部など政府の関連部局と激しく論争すると同時に、“大衆動員運動”(デモ行進や署名)と“上層部運動”(大統領府や政党へのロビー活動)とを組み合わせ、国民運動を展開し、99年8月の第206臨時国会でついに立法に漕ぎつける。

国基法は、憲法の言う最低限の「人間らしい生活を営む権利」、つまりナショナル・ミニマムを具体化し(所得認定額の導入)、これについての国の責任を明確にした点で、韓国の社会福祉の歴史の中でも新しい次元を画している。しかもそれは、取り組みのアジェンダの設定から、政策対案の提示にいたるまで「参与連帯」を中心とする市民団体が主体となる“市民立法”として実現した点で、まさに市民運動の時代を象徴する立法であったといえよう。

さらに、国基法には、勤労能力のある受給権者に対して、政府(保健福祉部)の指定する「自活後見機関」の自活事業への参加を受給の条件とする「条件付給付」の規定が盛りこまれた(施行令第8条)。これによって、貧民運動団体を中心に実験的に取り組まれていた既存の「自活支援センター」は、国基法の施行とともに「自活後見機関」に衣替えし、その数も20か所に過ぎなかったものが70か所、2001年に157か所と拡大した。

5. 労働部「社会的就労」支援から「社会的企業育成法」へ

「社会的企業育成法」を考えるにあたっては、その前史としての「社会的就労事業」について検討しておく必要がある。IMF危機を経て、失業問題の解決や社会サービスの提供を目的とする欧米での市民活動の実践から生まれた「社会

社会サービス 就労事業の推移

(単位:百万ウォン)

| 区分 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|----|--------|---------|---------|-----------|-----------|
| 予算 | 78,700 | 146,200 | 678,209 | 1,294,519 | 1,574,920 |
| 人員 | 15,471 | 23,647 | 111,897 | 201,059 | 228,245 |

出所: キム・ヘウォン「社会的企業育成法の制定の意義と現況、課題」

『韓日社会的企業の展望と課題』シンポジウム資料集、2008年8月14日

的就労」や「社会的企業」という枠組・概念が、2000年に開催されたシンポジウムなどを通じて韓国に紹介され始めた。これに影響を受けた多くの活動家や行政担当者が、そうした概念や欧米での経験を、貧困を改善していくための方策として期待し、それを具体化していくための取り組みを始めた。そういうなかで、2003年盧武鉉政権下の労働部（現在の雇用労働部。「部」は日本の「省」に該当する）が脆弱階層の雇用の創出と社会サービスの提供を目的とする「社会的就労事業」を開始した。

73億ウォンの予算で始まった「社会的就労事業」は、上記の表のように、予算も事業に関わる人員も年を追って急増し、政府の重点事業であることを物語っている。この事業の特徴としては、①人件費を支援する、②事業内容は、政府ではなく民間の非営利団体が決める、③社会的目的を追求しているが財政的に自立度が高い事業を優先する、④民間企業との連携や自治体とのネットワークを強化する事業を優先する、などが挙げることができる。非営利団体が社会的就労の主体であるということと、事業の目的は、公益の社会サービスの提供であるということがこの事業の中心であった。そしてこうした事業展開は、後に続く社会的企業にも引き継がれている。

だが、事業の問題点も少なからず指摘された。それは、雇用を創出するものの人件費が非常に低いこと、社会サービスを提供する対象が脆弱階層に限定され、政策の支持を得るべく財政基盤を支える中産階級までサービスを拡大しようとするとその財源がない、といった点である。だが、任期の折り返し点を過ぎていた盧武鉉政権では、こうした問題に十分な対応をすることができないまま、社会的企業については当初はこれといった関心を示していなかった李明博政権に引き継がれることになる。

一方、前述のように、市民運動陣営において、「社会的就労」「社会的企業」への関心が政府の「社会的就労事業」ともあいまって徐々に大きくなっていったが、社会的企業に関わる法制化の動きは、2005年、ハンナラ党議員の発議する法案が国会に提出されたことによって始まった。さらに、労働部の「社会的就労事業」に「社会的企業転換育成」という条項が盛り込まれてい

たこともあって、労働部に「社会的雇用企画チーム（Task Force）」が結成され、法制定に向けて検討を始めた。こうして社会的企業をめぐる法制定の機運がたかまるなか、「社会的就労事業」に関わる自活貢献機関などを中心とする市民団体も「社会的企業法発展のための市民社会団体連帯会議」をつくり、独自の法案づくりに着手した。しかし、この連帯会議の策定した法案の内容は、政府の国会の法案審議に十分に反映されることはなかった。結局、「社会的企業育成法」は2006年11月に通過し、2007年7月施行されるに至ったが、この法律の制定をめぐる市民団体などによる批判がいまでも多い。それは、「社会的企業育成法」の対象となる領域が社会福祉の分野に関わる部分が多いのにも関わらず、法案制定の主導権が保健福祉部ではなくて労働部によって握られたことにより、雇用の創出という面にウエイトが置かれるようになってしまったこと。さらに、法律の制定が拙速で、市民社会の意見が十分に反映されることがなく、政府主導で行われた、ということなどが指摘されている。

6. おわりに

2010年10月現在、認証された社会的企業は406か所に及ぶ。2007年に「社会的企業育成法」が施行されて以来、テレビやラジオで労働部が「社会的企業」のキャンペーンを展開していることもあり、一般の人々への認知度はすいぶん高くなった。2009年の調査では49.9%の人が、「社会的企業」という言葉を聞いたことがあると答えているほどだし、また冒頭のイ・スホの全泰壺への回想が物語るように、市民運動に関わる人の間でもその重要性についての認知度は日増しに広まっている。

この事業に関連する韓国の当事者の間では、改善点ばかりが指摘され、問題の多い法律であるというのがもっぱらの評価であるが、市民事業を支援する法律をつくろうにも遅々として進まない日本の関係者たちの間では羨望の声は強く、日本では高い評価を得て注目されている。

韓国では「社会的企業育成法」が制定されるかなり前から貧困問題に取り組んできた運動が存在し、その延長線上にこの法律がある。そし

て、韓国の市民運動の新たな方向性を模索し、ソーシャルイノベーションのための一つの試みとして、多くの活動家たちが「社会的企業」に参画している。日韓の市民運動間の交流や学びあいという点では、なんと言っても過去清算、歴史問題が主要なテーマとなってきたが、「社会的企業」というテーマによって、日韓交流の幅が新しい広がりをもつようになった。本稿は法律の内容や社会的企業の実績評価のための基礎作業に過ぎないが、日韓において、「社会的企業」をめぐり、法律や政策の比較検討、現場どうしの交流を深めていくうえでの一助となれば、と願っている。

参考文献（引用文献を除く）

ホンヒョン・ミラ「労働部社会的就労事業の現況及び特徴、政策提言」『社会的企業研究』社団法人社会的企業研究院、2008年6月

イ・ウネ「社会的企業法制定の背景と内容そして制定以後の変化」『第2回日韓社会的企業セミナー』資料集、2009年11月

キム・ジョンウォン『社会的企業とは何か』アルケ、1999年

*本稿は、日本学術振興会の2010年度科学研究費「韓国における貧困女性の自立支援のための市民事業に関する研究」（研究代表者 桔川純子）の成果の一部である。